

議案第2号

令和8年度

大井上水道企業団水道事業会計予算

大井上水道企業団

目 次

令和 8 年度大井上水道企業団水道事業会計予算	1 ～ 3
実 施 計 画 収益的収入及び支出	4 ～ 5
資本的収入及び支出	5
予算調整基礎資料 収益的収入	6 ～ 7
収益的支出	7 ～ 12
資本的収入	13
資本的支出	13 ～ 14
建設改良工事等の内訳明細表	15 ～ 16
予定キャッシュ・フロー計算書	17
給 与 費 明 細 書 1.総 括	18 ～ 19
2.給料及び手当の増減額の明細	19
3.給料及び手当の状況	20 ～ 22
令和 7 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	23
令和 7 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	24 ～ 26
令和 7 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	27 ～ 28
令和 8 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	29
令和 8 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	30 ～ 32
令和 8 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	33 ～ 34

令和8年度大井上水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大井上水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間配水量	3,011,000m ³
(2) 一日平均配水量	8,249m ³
(3) 給水戸数	8,084戸
(4) 建設改良費	256,024千円
(5) 主要な建設改良事業	
送配水施設改良費	島田市金谷富士見町地内 中継ポンプ所
送水管布設替工事ほか	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	400,962千円
第1項 営業収益	376,527千円
第2項 営業外収益	24,415千円
第3項 特別利益	20千円

支 出	
第1款 事業費	385,980千円
第1項 営業費用	370,501千円
第2項 営業外費用	14,459千円
第3項 特別損失	20千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額(投資100,000千円を除く。)に対し不足する額183,945千円は、過年度分損益勘定留保資金19,143千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,937千円、当年度分損益勘定留保資金141,451千円、減債積立金1,414千円で補填し、投資100,000千円は、引当金見合いの資金100,000千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	102,430 千円
第1項 企 業 債	100,000 千円
第2項 固定資産売却代金	10 千円
第3項 補 助 金	10 千円
第4項 負 担 金	1,410 千円
第5項 加 入 分 担 金	1,000 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	386,375千円
第1項 建 設 改 良 費	256,024千円
第2項 企 業 債 償 還 金	30,351千円
第3項 投 資	100,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
建設 改良費	千円 100,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 6.0%以内 ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行っ た後においては、当該見直 しの利率による。	公的資金については、 その融資条件によ り、その他の資金は、 その債権者との協議に よる。 ただし、都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰 上償還し、又は低利債 に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 93,268千円 |
| (2) 交 際 費 | 100千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

令和8年3月5日提出

大井上水道企業団
企業長 染 谷 絹 代

令和8年度大井上水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業収益			400,962	399,515	1,447	0.4
	1. 営業収益		376,527	376,670	△ 143	△ 0.0
		1. 給水収益	375,754	376,002	△ 248	△ 0.1
		2. 受託工事収益	250	250	0	-
		3. その他の営業収益	523	418	105	25.1
	2. 営業外収益		24,415	22,825	1,590	7.0
		1. 受取利息及び配当金	1,250	637	613	96.2
		2. 県補助金	10	10	0	-
		3. 他会計補助金	1,068	1,052	16	1.5
		4. 長期前受金戻入	20,364	19,798	566	2.9
		5. 雑収益	1,722	1,327	395	29.8
		6. 消費税還付金	1	1	0	-
	3. 特別利益		20	20	0	-
		1. 固定資産売却益	20	20	0	-

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業費			385,980	372,297	13,683	3.7
	1. 営業費用		370,501	358,956	11,545	3.2
		1. 原浄及び配給水費	132,453	134,989	△ 2,536	△ 1.9
		2. 受託工事費	270	270	0	-
		3. 総係費	59,602	48,057	11,545	24.0
		4. 減価償却費	177,166	174,130	3,036	1.7
		5. 資産減耗費	1,010	1,510	△ 500	△ 33.1
	2. 営業外費用		14,459	12,321	2,138	17.4
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,149	4,511	△ 362	△ 8.0
		2. 調査費	10	10	0	-
		3. 雑支出	300	300	0	-
		4. 消費税	10,000	7,500	2,500	33.3

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
	3. 特別損失		20	20	0	-
		1. 固定資産売却損	10	10	0	-
		2. 過年度損益修正損	10	10	0	-
	4. 予備費		1,000	1,000	0	-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	-

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本の収入			102,430	116,020	△ 13,590	△ 11.7
	1. 企業債		100,000	100,000	0	-
		1. 企業債	100,000	100,000	0	-
	2. 固定資産売却代金		10	10	0	-
		1. 固定資産売却代金	10	10	0	-
	3. 補助金		10	10	0	-
		1. 県補助金	10	10	0	-
	4. 負担金		1,410	15,000	△ 13,590	△ 90.6
		1. 負担金	1,410	15,000	△ 13,590	△ 90.6
	5. 加入分担金		1,000	1,000	0	-
		1. 加入分担金	1,000	1,000	0	-

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本の支出			386,375	286,667	99,708	34.8
	1. 建設改良費		256,024	256,355	△ 331	△ 0.1
		1. 水源施設改良費	14,000	11,600	2,400	20.7
		2. 送配水施設改良費	233,024	234,755	△ 1,731	△ 0.7
		3. 固定資産購入費	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.5
		4. 予備費	2,000	2,000	0	-
	2. 企業債償還金		30,351	30,312	39	0.1
		1. 企業債償還金	30,351	30,312	39	0.1
	3. 投資		100,000	0	100,000	-
		1. 投資有価証券	100,000	0	100,000	-

予 算 調 整 基 礎 資 料

収 益 的 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業 収益		376,527			
	1. 給水収 益	375,754	1. 給水料	375,754	13mm 5,847戸 174,543,000円 20mm 1,997戸 74,676,000円 25mm 166戸 12,629,000円 30mm 8戸 2,091,000円 40mm 33戸 16,370,000円 50mm 22戸 14,432,000円 75mm 10戸 24,387,000円 150mm 1戸 22,467,000円 計 8,084戸 341,595,000円 消費税額 (10%) 34,159,500円 税込み計 375,754,500円
	2. 受託工 事収益	250	1. 雑修繕工事収益	250	
	3. その他 の営業 収益	523	1. 材料売却収益	1	
			2. 証明手数料	1	
			3. 督促手数料	1	
			4. 消火栓保守料	16	
			5. 開栓手数料	90	
			6. 指定手数料	312	
			7. 審査手数料	50	
			8. 検査手数料	50	
			9. 確認手数料	1	
			10. 他会計負担金	1	消火栓等の管理に要する経費
2. 営業 外収 益		24,415			
	1. 受取利 息及び 配当金	1,250	1. 預金利息	700	
			2. 有価証券利息	550	
	2. 県補助 金	10	1. 県補助金	10	
	3. 他会計 補助金	1,068	1. 他会計補助金	1,068	児童手当に要する経費
	4. 長期前 受金戻 入	20,364	1. 長期前受金戻入	20,364	工事負担金戻入 6,230 国庫補助金戻入 2,121

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					県補助金戻入 3,842
					加入分担金戻入 2,143
					受贈財産評価額戻入 6,028
	5. 雑収益	1,722	1. 不用品売却収益	1	
			2. 量水器取替益	1,650	
			3. 雑収入	71	
	6. 消費税還付金	1	1. 消費税還付金	1	
3. 特別利益		20			
	1. 固定資産売却益	20	1. 固定資産売却益	20	
事業収益計		400,962			

収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業費用		370,501			
	1. 原浄及び配給水費	132,453	1. 給料	20,328	正規職員給料 18,168 会計年度任用職員給料 2,160
			2. 手当等	10,455	扶養手当 1,014 地域手当 860 住居手当 324 通勤手当 311 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 948 日直手当 378 期末手当 3,350 勤勉手当 2,720 児童手当 540
			3. 賞与引当金繰入額	2,700	
			4. 法定福利費	6,571	共済組合負担金 6,117 公務災害補償基金負担金 87

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					その他保険料 367
			5. 法定福利費引当金繰入額	560	
			6. 退職給付費	2,896	
			7. 旅費	91	
			8. 被服費	75	作業服等購入費
			9. 備用品費	444	消耗品費 301 備品費 143
			10. 燃料費	566	
			11. 通信運搬費	1,116	電話回線使用料 1,106 運搬費 10
			12. 委託料	7,168	電気設備検査保守委託料 1,562 緊急遮断弁維持管理委託料 10 消防設備等点検委託料 54 量水器取替委託料 10 量水器検針委託料 3,856 消石灰設備点検委託料 523 漏水調査業務委託料 110 構内整備委託料 110 紫外線照射設備点検委託料 10 その他委託料 923
			13. 手数料	5,308	水質検査手数料 4,556 職員保菌検査手数料 11 草刈等ゴミ処理手数料 116 ソフト等使用料及び保守料 603 その他手数料 22
			14. 賃借料	863	用地借料 67 機械借料 386 送水管使用料 410
			15. 修繕費	11,041	電気計装設備修繕費 1,500 ポンプ設備修繕費 650 機械器具修繕費 100

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					ストレーナ点検修理費 38
					建物修繕費 110
					送配水施設及び配水池等整備費 10
					送配水管維持管理費 8,000
					自動車修繕費 583
					その他修繕費 50
			16. 路面復旧費	100	舗装復旧費
			17. 動力費	55,200	各ポンプ所等電力料
			18. 薬品費	3,264	次亜塩素液購入費 1,220 水道用消石灰購入費 2,044
			19. 材料費	500	漏水修理用資材費
			20. 量水器取替費	3,107	量水器出庫
			21. 雑費	100	
	2. 受託工 事費	270	1. 工事請負費	250	
			2. 材料費	10	
			3. 諸費	10	
	3. 総係費	59,602	1. 給料	17,720	企業長給料 60 正規職員給料 15,360 会計年度任用職員給料 2,300
			2. 手当等	9,559	管理職手当 309 扶養手当 684 地域手当 747 住居手当 648 通勤手当 99 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 560 日直手当 252 管理職員特別勤務手当 75 期末手当 3,052 勤勉手当 2,523

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					児童手当 600
			3. 賞与引当金繰入額	2,300	
			4. 報酬	512	理事報酬 60 議員報酬 177 監査委員報酬 170 審査会委員報酬 105
			5. 法定福利費	5,504	共済組合負担金 5,019 公務災害補償基金負担金 80 その他保険料 405
			6. 法定福利費引当金繰入額	500	
			7. 退職給付費	2,304	
			8. 旅費	344	議員及び監査委員等費用弁償 176 普通旅費 168
			9. 被服費	60	事務服等購入費
			10. 備消耗品費	849	受信料及び図書購読料 323 備品費 100 消耗品費 345 消耗品費（軽減税率分） 4 図書購読料（軽減税率分） 77
			11. 印刷製本費	1,726	事務用書類印刷費 1,075 印刷機保守料 291 例規集印刷製本費 260 その他印刷製本費 100
			12. 通信運搬費	1,649	電話料等 905 郵送料 744
			13. 委託料	1,388	庁舎警備委託料 1,294 会議録作成委託料 84 その他委託料 10
			14. 手数料	3,738	料金徴収手数料 857 弁護士等手数料 132 ソフト使用料及び保守料 2,541

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					事務所ゴミ処理手数料 88
					浄化槽維持管理等手数料 110
					その他手数料 10
			15. 賃借料	94	事務用機器等借上料 22
					事務所清掃器具借上料 72
			16. 修繕費	8,750	事務所修繕費 8,650
					事務用機器修繕費 100
			17. 補償費	50	
			18. 研修費	510	議員及び監査委員研修費 500
					職員研修費 10
			19. 交際費	100	
			20. 食糧費	50	
			21. 厚生費	170	団体生命共済掛金 45
					職員健康診断料 125
			22. 会費負担金	414	日本水道協会会費負担金等 220
					全国水道企業団協議会会費負担金等 94
					その他の会費負担金 100
			23. 保険料	1,164	自動車損害賠償保険料 353
					建物共済負担金 585
					水道施設賠償責任保険料 226
			24. 車両重量税	36	
			25. 貸倒引当金繰入額	100	
			26. 貸倒損失	1	
			27. 雑費	10	
	4. 減価償却費	177,166	1. 建物	4,756	
			2. 構築物	151,344	
			3. 機械及び装置	17,073	
			4. 車両運搬具	916	
			5. 工具、器具及び備品	1,216	
			6. ソフトウェア	1,861	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	5. 資産減 耗費	1,010	1. 固定資産除却 損	1,000	
			2. たな卸資産減 耗費	10	
2. 営業 外費 用		14,459			
	1. 支払利 息及び 企業債 取扱諸 費	4,149	1. 企業債利息	4,138	
			2. 一時借入金利 息	10	
			3. 企業債手数料 及び取扱費	1	
	2. 調査費	10	1. 調査費	10	
	3. 雑支出	300	1. 雑支出	300	
	4. 消費税	10,000	1. 消費税	10,000	
3. 特別 損失		20			
	1. 固定資 産売却 損	10	1. 固定資産売却 損	10	
	2. 過年度 損益修 正損	10	1. 過年度損益修 正損	10	
4. 予備 費		1,000			
	1. 予備費	1,000	1. 予備費	1,000	
事 業 費 計		385,980			

資 本 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 企業債		100,000			
	1. 企業債	100,000	1. 企業債	100,000	
2. 固定資産売却代金		10			
	1. 固定資産売却代金	10	1. 固定資産売却代金	10	
3. 補助金		10			
	1. 県補助金	10	1. 県補助金	10	
4. 負担金		1,410			
	1. 負担金	1,410	1. 工事負担金	10	
			2. 他会計負担金	1,400	消火栓等に要する経費
5. 加入分担金		1,000			
	1. 加入分担金	1,000	1. 加入分担金	1,000	
資本的收入計		102,430			

資 本 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 建設改良費		256,024			
	1. 水源施設改良費	14,000	1. 工事請負費	14,000	
	2. 送配水施設改良費	233,024	1. 給料	5,500	
			2. 手当等	3,809	管理職手当 648
					扶養手当 216
					地域手当 255
					管理職員特別勤務手当 150
					期末手当 1,390
					勤勉手当 1,150
			3. 法定福利費	2,340	共済組合負担金 2,310 公務災害補償基金負担金 30
			4. 退職給付費	850	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			5. 旅費	75	
			6. 印刷製本費	50	事務用書類印刷費
			7. 工事請負費	200,000	
			8. 設計委託費	20,000	
			9. 材料費	200	
			10. 諸費	200	
	3. 固定資産購入費	7,000	1. 機械及び装置購入費	6,000	
			2. 工具器具備品購入費	1,000	
	4. 予備費	2,000	1. 予備費	2,000	
2. 企業債償還金		30,351			
	1. 企業債償還金	30,351	1. 企業債償還金	30,351	
3. 投資		100,000			
	1. 投資有価証券	100,000	1. 投資有価証券	100,000	
資本の支出計		386,375			

建設改良工事等の内訳明細表

1. 水源施設改良費－工事請負費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	第三水源地制御盤更新工事	14,000	説明資料 P. 1
計		14,000	

2. 送配水施設改良費－工事請負費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	市道往還下牛尾線 島田市金谷東一丁目地内配水管布設替工事	33,000	説明資料 P. 2
2	市道栄町志戸呂線 島田市志戸呂地内配水管布設替工事	14,000	" P. 3
3	島田市金谷富士見町地内 中継ポンプ所送水管布設替工事	65,000	" P. 4
4	島田市金谷猪土居地内 猪土居配水池配水流量計更新工事	3,000	" P. 5
5	テレメータ設備更新工事	35,000	" P. 6
6	配水管整備及び先行投資配水管布設並びに道路関連事業	50,000	" P. 7
計		200,000	

3. 送配水施設改良費－設計委託費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	猪土居配水池以南配水管布設替工事实施設計業務委託	20,000	説明資料 P. 8
計		20,000	

4. 機械及び装置購入費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	深井戸用水中モーターポンプ等購入	5,000	説明資料 P. 9
2	量水器購入	1,000	" P. 10
計		6,000	

5. 工具器具備品購入費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	工具器具備品購入	1,000	説明資料P. 11
計		1,000	

6. 予備費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	予備費	2,000	説明資料P. 12
計		2,000	

予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	471,367
	減価償却費	177,166,000
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	50,000
	賞与引当金の増減額（減少は△）	110,000
	法定福利費引当金の増減額（減少は△）	99,000
	長期前受金戻入額	△ 20,364,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,250,000
	支払利息	4,148,910
	資産減耗費	1,010,000
	未収金の増減額（増加は△）	△ 50,000
	たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 2,732,091
	未払金の増減額（減少は△）	△ 9,669,296
	小計	148,989,890
	利息及び配当金の受取額	1,250,000
	利息の支払額	△ 4,148,910
	業務活動によるキャッシュ・フロー	146,090,980
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 235,394,458
	有形固定資産の売却による収入	9,091
	工事負担金の受入による収入	1,410,000
	県補助金の受入による収入	10,000
	加入分担金の受入による収入	909,091
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,056,276
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	100,000,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 30,351,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	69,649,000
IV	資金増加(減少)額	△ 117,316,296
V	資金期首残高	366,093,510
VI	資金期末残高	248,777,214

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	28	12 (0)	512	43,548	33,733	77,793	15,475	93,268
前年度	28	12 (0)	522	42,734	32,465	75,721	13,997	89,718
比 較	0	0 (0)	△ 10	814	1,268	2,072	1,478	3,550

手当の内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	957	1,914	1,862	972	410	20	1,508	630	225	10,509	8,676	6,050
	前年度	1,629	1,506	980	984	410	20	1,830	693	300	9,909	8,389	5,815
	比 較	△ 672	408	882	△ 12	0	0	△ 322	△ 63	△ 75	600	287	235

- (注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 ()内には、短時間勤務職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きする。
3 手当には児童手当を含まない。
4 職員数欄の特別職は、企業長、議員、監査委員、理事及び附属機関の委員である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	28	10 (0)	512	39,088	31,575	71,175	14,267	85,442
前年度	28	10 (0)	522	38,768	30,672	69,962	13,072	83,034
比 較	0	0 (0)	△ 10	320	903	1,213	1,195	2,408

手当の内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	957	1,914	1,680	972	362	20	1,488	567	225	9,507	7,833	6,050
	前年度	1,629	1,506	900	984	362	20	1,780	630	300	9,065	7,681	5,815
	比 較	△ 672	408	780	△ 12	0	0	△ 292	△ 63	△ 75	442	152	235

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。
3 手当には児童手当を含まない。
4 職員数欄の特別職は、企業長、議員、監査委員、理事及び附属機関の委員である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0 (2)	0	4,460	2,158	6,618	1,208	7,826
前 年 度	0	0 (2)	0	3,966	1,793	5,759	925	6,684
比 較	0	0 (0)	0	494	365	859	283	1,142

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本 年 度	182	48	20	63	1,002	843	0
	前 年 度	80	48	50	63	844	708	0
	比 較	102	0	△ 30	0	158	135	0

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。
3 手当には児童手当を含まない。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備考
給 料	814	給与改定に伴う増減分		1,593	給与改定率 3.86% 改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分		648	
		その他の増減分		△ 1,427	
手 当	1,268	制度改正に伴う増減分		296	(千円)
		その他の増減分		972	

(千円)	扶養手当の改定	3
	配偶者 3,000円→廃止	
	子 11,500円→13,000円	
	地域手当の支給率の改定	874
	支給率 2%→4%	
	管理職手当の改正	△ 672
	区分変更等	
	期末手当の改定	46
	6月 1.25月→1.2625月	
	12月 1.25月→1.2625月	
	勤勉手当の改定	45
	6月 1.05月→1.0625月	
	12月 1.05月→1.0625月	
	管理職手当	0
(千円)	扶養手当	405
	地域手当	8
	住居手当	△ 12
	通勤手当	0
	時間外手当	△ 322
	日直手当	△ 63
	管理職員特別勤務手当	△ 75
	期末手当	554
	勤勉手当	242
	退職給付費	235

- (注) 1 一般職の職員の給与について記載する。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	備 考
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,850
	平均給与月額 (円)	357,405
	平均年齢 (歳)	37歳8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,030
	平均給与月額 (円)	322,857
	平均年齢 (歳)	36歳8月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	206,700	206,700	
大 学 卒	237,600	237,600	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	1 (0)	10.0 (0)	
	5 級	1 (0)	10.0 (0)	
	4 級	2 (0)	20.0 (0)	
	3 級	3 (0)	30.0 (0)	
	2 級	1 (0)	10.0 (0)	
	1 級	1 (0)	10.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	
令和7年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	1 (0)	10.0 (0)	
	5 級	1 (0)	10.0 (0)	
	4 級	1 (0)	10.0 (0)	
	3 級	4 (0)	40.0 (0)	
	2 級	0 (0)	0.0 (0)	
	1 級	2 (0)	20.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	

(注) ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	局 長 次 長	主 幹 上級係長	係 長 上級主任	主 任	主 査	主 事 技 師	書 記 技 手

(4) 昇 給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数(B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	10
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数(B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	10
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		100

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業等手当

(6) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

注 () 内には、再任用職員について外書きする。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家の月額及び算定基準が一部異なる
通 勤 手 当	異 な る	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

令和7年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	339,090,910		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>371,092</u>	339,462,002	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	110,221,794		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	46,030,399		
(4) 減価償却費	174,770,000		
(5) 資産減耗費	<u>5,000,000</u>	<u>336,022,193</u>	
営業利益			3,439,809
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	929,000		
(2) 県補助金	0		
(3) 他会計補助金	1,048,000		
(4) 長期前受金戻入	19,923,000		
(5) 雑収益	<u>1,470,728</u>	23,370,728	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,571,000		
(2) 調査費	0		
(3) 雑支出	<u>9,091</u>	<u>4,580,091</u>	<u>18,790,637</u>
経常利益			22,230,446
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			22,230,446
前年度繰越利益剰余金			10,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>29,892,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>62,122,446</u></u>

令和7年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		108,989,101		
ロ 建 物	243,740,701			
減価償却累計額	△ 126,173,807	117,566,894		
ハ 構 築 物	6,936,903,956			
減価償却累計額	△ 3,420,616,879	3,516,287,077		
ニ 機 械 及 び 装 置	770,717,651			
減価償却累計額	△ 530,956,024	239,761,627		
ホ 車 両 運 搬 具	20,127,000			
減価償却累計額	△ 17,539,950	2,587,050		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	36,922,405			
減価償却累計額	△ 30,634,426	6,287,979		
ト 建 設 仮 勘 定		39,586,676		
有形固定資産合計			4,031,066,404	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		79,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		6,754,000		
無形固定資産合計			6,833,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ そ の 他 投 資		50,000,000		
投資その他の資産合計			50,000,000	
固 定 資 産 合 計				4,087,899,704
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		366,093,510		
(2) 未 収 金	60,050,000			
貸倒引当金	△ 50,000	60,000,000		
(3) 貯 蔵 品		11,274,576		
(4) 前 払 金		773,204		
流動資産合計			438,141,290	
資 産 合 計				4,526,040,994

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	205,944,551		
企 業 債 合 計		205,944,551	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	173,730,126		
引 当 金 合 計		173,730,126	
固 定 負 債 合 計			379,674,677
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	30,350,321		
企 業 債 合 計		30,350,321	
(2) 未 払 金		11,650,296	
(3) 前 受 金		975	
(4) 預 り 金		65,421	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,737,000		
ロ 法定福利費引当金	1,111,000		
引 当 金 合 計		6,848,000	
流 動 負 債 合 計			48,915,013
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 工 事 負 担 金	384,014,042		
収 益 化 累 計 額	△ 175,768,795	208,245,247	
ロ 国 庫 補 助 金	106,779,865		
収 益 化 累 計 額	△ 72,581,582	34,198,283	
ハ 県 補 助 金	173,846,500		
収 益 化 累 計 額	△ 115,410,256	58,436,244	
ニ 加 入 分 担 金	114,564,323		
収 益 化 累 計 額	△ 66,635,845	47,928,478	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	290,904,494		
収 益 化 累 計 額	△ 160,409,361	130,495,133	
長 期 前 受 金 合 計		479,303,385	
(2) 建設仮勘定長期前受金		5,134,000	
繰 延 収 益 合 計			484,437,385
負 債 合 計			913,027,075

資 本 の 部

円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固有自己資本金

31,604,727

(2) 組入自己資本金

3,314,451,924

資 本 金 合 計

3,346,056,651

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

975,000

資 本 剰 余 金 合 計

975,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

1,414,807

ロ 建設改良積立金

202,445,015

ハ 当 年 度 末 処 分

利 益 剰 余 金

62,122,446

利 益 剰 余 金 合 計

265,982,268

剰 余 金 合 計

266,957,268

資 本 合 計

3,613,013,919

負 債 資 本 合 計

4,526,040,994

令和7年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員(会計年度任用職員を除く。)の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員(会計年度任用職員を除く。)の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

投資その他の資産（その他投資）は、長期性預金を計上している。

III. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。なお、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

引当金の取崩し

- (1) 当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金9,200円を取り崩す予定である。
- (2) 当事業年度において、期末手当及び勤勉手当17,793,000円の支給にあたり、賞与引当金5,138,000円を取り崩す予定である。
- (3) 当事業年度において、法定福利費13,236,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金989,000円を取り崩す予定である。

令和8年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	341,594,546		
(2) 受託工事収益	250,000		
(3) その他の営業収益	<u>513,275</u>	342,357,821	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	124,710,288		
(2) 受託工事費	246,364		
(3) 総係費	57,820,924		
(4) 減価償却費	177,166,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,010,000</u>	<u>360,953,576</u>	
営業損失			18,595,755
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,250,000		
(2) 県補助金	10,000		
(3) 他会計補助金	1,068,000		
(4) 長期前受金戻入	20,364,000		
(5) 雑収益	<u>1,715,456</u>	24,407,456	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,148,910		
(2) 調査費	9,091		
(3) 雑支出	<u>273,242</u>	<u>4,431,243</u>	<u>19,976,213</u>
経常利益			1,380,458
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>20,000</u>	20,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>
当年度純利益			471,367
前年度繰越利益剰余金			62,122,446
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,414,807</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>64,008,620</u></u>

令和8年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			108,989,101		
ロ 建 物	243,740,701				
減価償却累計額	△ 130,929,807		112,810,894		
ハ 構 築 物	7,097,754,673				
減価償却累計額	△ 3,571,821,596		3,525,933,077		
ニ 機 械 及 び 装 置	827,597,476				
減価償却累計額	△ 546,917,940		280,679,536		
ホ 車 両 運 搬 具	20,127,000				
減価償却累計額	△ 18,455,950		1,671,050		
ヘ 工具、器具及び備品	37,922,405				
減価償却累計額	△ 31,850,426		6,071,979		
ト 建 設 仮 勘 定			52,581,134		
有形固定資産合計				4,088,736,771	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			79,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			4,893,000		
無形固定資産合計				4,972,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 投 資 有 価 証 券			100,000,000		
ロ そ の 他 投 資			50,000,000		
投資その他の資産合計				150,000,000	
固 定 資 産 合 計					4,243,709,071
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金					
			248,777,214		
(2) 未 収 金					
貸倒引当金		60,100,000			
		△ 100,000	60,000,000		
(3) 貯 蔵 品					
			14,006,667		
(4) 前 払 金					
			773,204		
流 動 資 産 合 計					323,557,085
資 産 合 計					4,567,266,156

負債の部

円

円

円

円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

275,123,872

企業債合計

275,123,872

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

173,730,126

引当金合計

173,730,126

固定負債合計

448,853,998

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

30,820,000

企業債合計

30,820,000

(2) 未払金

1,981,000

(3) 前受金

975

(4) 預り金

65,421

(5) 引当金

イ 賞与引当金

5,847,000

ロ 法定福利費引当金

1,210,000

引当金合計

7,057,000

流動負債合計

39,924,396

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金 384,024,042

収益化累計額 △ 181,998,795

202,025,247

ロ 国庫補助金 106,779,865

収益化累計額 △ 74,702,582

32,077,283

ハ 県補助金 173,856,500

収益化累計額 △ 119,252,256

54,604,244

ニ 加入分担金 115,473,414

収益化累計額 △ 68,778,845

46,694,569

ホ 受贈財産評価額 290,904,494

収益化累計額 △ 166,437,361

124,467,133

長期前受金合計

459,868,476

(2) 建設仮勘定長期前受金

5,134,000

繰延収益合計

465,002,476

負債合計

953,780,870

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固有自己資本金

31,604,727

(2) 組入自己資本金

3,314,451,924

資 本 金 合 計

3,346,056,651

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

975,000

資 本 剰 余 金 合 計

975,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金

202,445,015

ロ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

64,008,620

利 益 剰 余 金 合 計

266,453,635

剰 余 金 合 計

267,428,635

資 本 合 計

3,613,485,286

負 債 資 本 合 計

4,567,266,156

令和8年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

投資その他の資産（その他投資）は、長期性預金を計上している。

III. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。なお、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

引当金の取崩し

- (1) 当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金50,000円を取り崩す予定である。
- (2) 当事業年度において、期末手当及び勤勉手当19,075,000円の支給にあたり、賞与引当金5,737,000円を取り崩す予定である。
- (3) 当事業年度において、法定福利費15,376,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金1,111,000円を取り崩す予定である。